

## 中小企業の事業継続計画の現状と強化策

経済産業省がまとめ、5月29日に閣議決定された2018年版の「ものづくり白書」の第1章第2節第6項「強い現場の維持・強化に向けたレジリエンス（強靱化）対応」にBCP（事業継続計画）の現状と強化の方向性がまとめられています。URLは下記の通りです。調べてみてください。[http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun\\_pdf/pdf/honbun01\\_01\\_02.pdf](http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun_pdf/pdf/honbun01_01_02.pdf)

話は跳びますが、今からおよそ1150年前、貞観の時代、863年の越中・越後の北陸大地震、864年の富士山や阿蘇山の噴火、868年の播磨・山城の関西大地震、869年のM8以上の東北の貞観地震（5年前の東北大震災で話題になった）、878年の南関東のM7以上の直下地震、887年のM8以上の東海・東南海・南海の三連動地震、この間25年のわたって活発な地震活動の期間がありました。

天正・慶長の時代、1586年から1616年にわたる31年間に、東海・東山道の天正大地震、東海・東南海・南海の慶長大地震、慶長三陸地震、慶長江戸地震が、元禄・宝永の時代、1703年から1717年にわたる15年間に、元禄関東地震、東海・東南海・南海三連動型の宝永地震、富士山の噴火、宮城県沖地震が、大正・昭和の時代、1923年から1948年にわたる26年間に、関東大震災、宮城県沖地震、東南海地震、南海地震、福井地震が記録されています。

活発な地震活動はおよそ15年から30年程度の期間続くようで、地質年代の時間感覚でみると、平成の時代は1995年の阪神・淡路大震災から始まり、2004年の中越地震、2011年の東北大震災、2016年の熊本地震と阿蘇山の噴火と続き、25年間ならば2020年までに首都直下地震、西日本大震災、富士山噴火が起きても、おかしくないと思われます。

私は21年前の阪神・淡路大震災を身近に体験していますが、人々はテレビを通して高みの見物気分、自分自身の問題、経験として捉えていません。タワーマンションの防災対策に取り組んでいますが、ほとんどの住人はわれ関せず、行政がなんとかしてくれると、自分の命は自分で守る（東北弁のてんでんこ）という意識は皆無とっていいほどです。2020年の東京オリンピック開催前に首都直下地震はきます。我が家は1週間自活できるよう「ローリング方式」で備蓄をしています。中小企業のみなさん、備えは大丈夫ですか？

東北大震災の時には、中小企業の部品生産が止まり、世界のサプライチェーンに大きな支障が生じました。企業規模にかかわらず、サプライチェーン全体で事業継続能力の強化の必要性が「ものづくり白書」で指摘されています。